

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	創業・新事業創出の支援			施策No	05-02	部課名	産業経済部経営支援課	
関連部課名								
行政評価	分野	III 産業革新都市						
事業体系	政策	05 活力ある地域経済づくり						
目的	創業・起業や新たな事業への取組を支援し、区内企業数の増加を図るとともに、新産業の創出につなげる。							
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文		
			28年度	29年度	30年度			
	①まちの産業	2.57	2.56	2.60	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？			
	②							
	③							
	④							
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			28年度	29年度	30年度	元年度見込み		
	①セミナー受講者の開業率 (%)	20	21	17	20	30	スタートアップ受講者の開業率	
	②創業支援融資実行件数 (件)	23	27	20	25	40		
	③新製品・新技术の開発件数(MACCプロジェクト) (件)	5	2	2	5	5	MACCプロジェクト参加企業の開発等件数	
	④産学連携研究開発等補助件数(件)	11	16	12	14	20		
⑤								
(単位 : 千円)								
行政コスト計算書	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	給与関係費	50,072	52,546	2,474	地方税	0	0	0
	物件費	15,939	13,586	▲ 2,353	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	行政支出金	6,467	4,872	▲ 1,595
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	18,905	17,545	▲ 1,360	収入	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	その他	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,351	8,480	3,129	行政収入合計(a)	6,467	4,872	▲ 1,595
	その他行政費用	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 83,800	▲ 87,285	▲ 3,485
行政費用合計(b)	90,267	92,157	1,890	金融収支差額(d)	0	0	0	
特別費用(g)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 83,800	▲ 87,285	▲ 3,485	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
勘定科目	29年度	30年度	差額	当期収支差額(e)+(h)	▲ 83,800	▲ 87,285	▲ 3,485	
貸借対照表	勘定科目	29年度	30年度	差額	勘定科目	29年度	30年度	差額
	流動資産	0	0	0	流动負債	1,148	1,442	294
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,148	1,442	294
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	9,395	14,919	5,524
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	9,395	14,919	5,524
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	10,543	16,361	5,818	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 10,543	▲ 16,361	▲ 5,818	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 10,543	▲ 16,361	▲ 5,818	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					
財務諸表に関する特徴的事項等								
<p>○財務諸表の項目では、補助費等として、起業家支援育成事業、産学連携推進事業など様々な補助に取り組んでいる。物件費としては産学連携推進事業における地域金融機関連携型課題解決支援事業の委託料が多くを占め、地域産業活性化を目的とした様々なプログラムを実施している。</p> <p>○行政収入は、主に産学連携推進事業及び地域産業創出プロジェクト推進事業で活用した東京都の補助金である。</p>								

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<ul style="list-style-type: none"> ○国や都と同様に、企業経営者の高齢化・後継者不足等により、荒川区においても事業所数の減少傾向が続いている。荒川区は、事業所の約2割を製造業が占めるモノづくりの盛んなまちであり、23区では、墨田区に次いで2位の集積度（平成28年経済センサス）を誇っている。 ○区内で創業・起業した事業所数は、廃止事業所数を下回る状況である。※荒川区内での新設は675事業所、廃止は1,525事業所（平成28年経済センサス） ○創業に関する支援融資実行件数は、創業専用総合窓口や国の認定を受けた荒川区創業支援事業計画に基づき、民間の支援事業者や地域金融機関と連携を進め、ここ27年度から30年度の間は年20件から30件の間で推移している。
	<ul style="list-style-type: none"> ○創業支援に関する施策情報を、将来有望な潜在的創業希望者に確実に届けるため、より積極的かつ多角的な情報提供を行う必要がある。 ○廃業による地域経済の活力低下を防ぐには、一層の創業支援が必要であり、支援情報の提供に加え、積極的・直接的に潜在的創業希望者の発掘を行う必要がある。 ○創業者の持続的な成長を図るため、創業期における限られた経営資源の有効活用や経営基盤の安定化を支援していく必要がある。 ○日暮里繊維街など豊かな地域資源を生かした支援策を構築していく必要がある。
	<ul style="list-style-type: none"> ○創業支援事業計画の認定連携支援事業者である、中小企業診断士等の団体や金融機関等との連携を深め、情報提供のチャンネルの多角化を行いながら、意欲的な創業希望者との接触を図り、創業数の増加につなげていく。 ○創業支援融資の積極的な活用を促進し、意欲的な創業希望者の資金需要に対応する。 ○新たに令和2年度に竣工予定の「（仮称）日暮里地域活性化施設」の中に、デザイン関係等のインキュベーション機能（※）のほか、潜在的創業希望者の発掘につなげるスペースを設置するなど、区内の地域資源を最大限活用して創業・起業の支援を行う。 <p>※インキュベーション機能…起業家を育成・支援する機能。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	区内での創業・起業を支援し、モノづくりクラスター形成に向けたM A C C プロジェクトや産学連携を推進することは、区内産業の活性化のためには極めて重要であり、当該施策の優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
モノづくりクラスター形成促進事業	06-02-04	25,282	24,628	21,244	20,985	重点的に推進	重点的に推進	荒川区の地域経済活性化のためには、モノづくり産業の集積や地域経済の豊かさを活かした「産学官の顔の見えるネットワーク」構築を軸とした「荒川版クラスター」形成への取組が極めて重要であり、重点的に推進する。
产学連携推進事業	06-02-05	23,104	18,141	13,875	10,854	重点的に推進	重点的に推進	MACCプロジェクトを推進し「産学官の顔の見えるネットワーク」を構築するために、大学等が有する専門知識を活用した産学共同による新製品・新技術開発を支援することは極めて重要であり、重点的に推進する。
地域産業創出プロジェクト推進事業	06-02-06	12,779	10,069	5,856	2,781	重点的に推進	重点的に推進	産業の創成と活性化のためには、ビジネスプランコンテストの実施や近隣区とのネットワークを構築し、支援環境を整備することが極めて重要であり、重点的に推進する。
起業家支援育成事業	06-02-07	19,142	18,200	11,644	11,520	重点的に推進	重点的に推進	創業支援は、創業期にある事業者の成長にとって不可欠なものであり、区内産業の活性化及び雇用や地域の賑わい創出の観点からも極めて重要であり、重点的に推進する。
T A S K プロジェクト事業	06-02-18	5,343	5,530	1,882	1,887	推進	推進	区を越えた企業間交流による新製品や新技術開発の端緒となる事業であり重要であることから、推進する。
荒川区新製品・新技術大賞	06-02-19	0	8,149	—	2,684	休止・完了	重点的に推進	本事業は、新製品の開発機運を醸成するだけでなく、様々な経営革新を進めていくうえで、有効であることから、今後も適切に制度設計をしながら、隔年にて重点的に推進する。
ファッショングクリエイター向け創業支援施設開設準備	06-02-28	4,614	7,439	—	152	重点的に推進	重点的に推進	日暮里織維街においてファッショングクリエイターの支援を実施することは、地域特性をいかした区の産業の活性化を図るうえで、極めて重要な施策のひとつである。
合 計		90,264	92,156	54,501	50,863			